

調查月報 2018/12

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.トピックス	2018 年台湾統一地方選挙について 03			
C.経済統計	台灣主要経済指標 04	物 價 指 数 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱 工 業 生 產 指 数 10	商 業 売 上 高 伸 び 率 10	為 替 相 場 11	対 台・対 外 投 資 統 計 13

みずほ銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

1.景気 2018年10月

a.景気総合判断点数 22点※

景気対策信号は先月に引き続き景気冷え込み注意にて維持。先行指標と同時指標共に下落した。当局は米中貿易摩擦による台湾系資本の回帰投資による民間投資の増加、年末の需要期による輸出の活況で景気は維持出来るが、米中貿易摩擦の激化、地政学的な政治リスクにも注視する必要があると示唆。

b.景気動向指数

①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指標)

機械電機設備輸入額等の3項目は先月より上昇したが、他の4項目は全て下落。

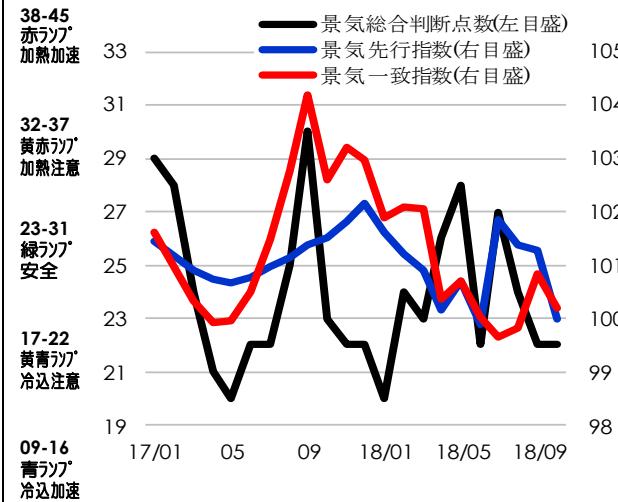
②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指標)

実質半導体設備輸入額等の2項目は先月より上昇したが、他の5項目は全て下落。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2018年10月

a.卸売物価 WPI: 前年同月比+5.95%

石油、鉱製品、化学材料、薬品等の原材料価格は軒並み大幅上昇した影響で、国内製品の物価指数も上昇した。台湾元為替レートが2.07%の下落を受け、卸売物価指数は5%台に上昇した。又、輸出入物価指数とも大幅な上昇となった。

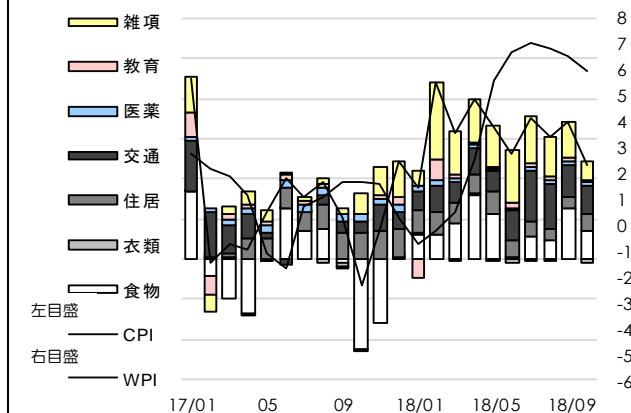
b.消費者物価 CPI: 前年同月比+1.17%

①交通・通信類は原油価格の上昇による影響で燃料費とMRT運賃が値上がったが、通信料金が下がった事で値上げ幅を抑えられた。

②食品類では昨年鶏卵が殺虫剤の影響で需要低迷し、比較値が低かった為、29.49%も値上がり乳製品等の価格も同じく値上がった。

③雑貨類ではタバコ税金の引き上げに伴い、タバコ価格が15.03%も上昇した。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度
単位% 前年比ベース 出所:主計総局



3.失業率 2018年10月

a.失業率 3.75%

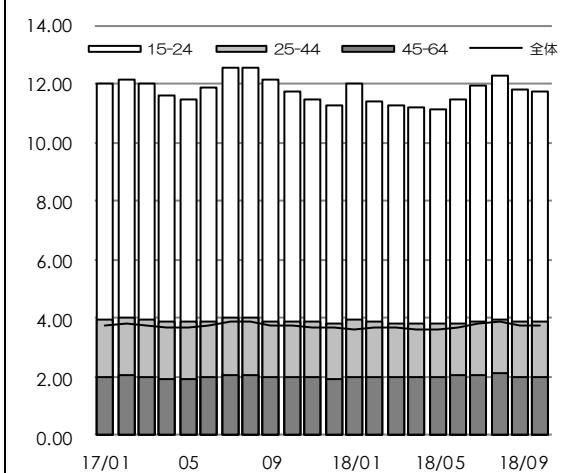
先月比0.01%の下落、前年同月と同じだった。失業者数は44.6万人で前月より1千人減少した。うち、初めての求職活動で仕事が見つからない人は2千人減少、仕事内容への不満から離職した人は1千人が増加、業務縮小又は廃業で離職した人は1千人減少した。

b.就業

就業者数は先月比1.1万人増加で前年同月比+0.68%の1,146万人となった。

業種別では、製造業は同+0.52%の307万人、第三次産業は同+0.83%の681万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.79%、第三次産業59.42%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)では13.79%となった。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:%



4.通関貿易 2018年10月**a. 10月輸出額 295.7 億 US\$, 前年同月比+7.3%**

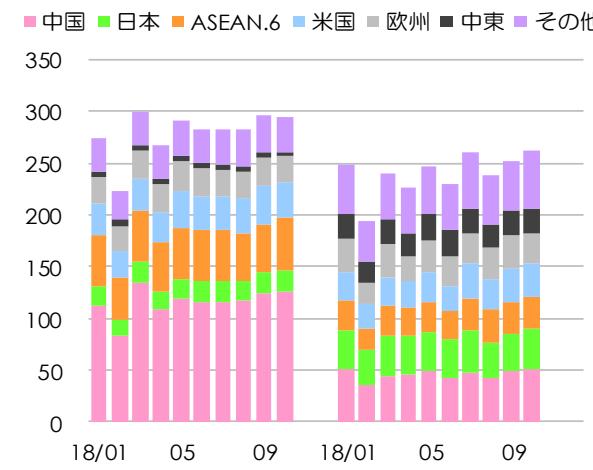
国別では中国(含む香港 125.7 億 US\$, 同+5.5%)、米国(33.9 億 US\$, +10.4%)、日本(20.3 億 US\$, +18.0%)と共に 2 衍のプラス成長を維持。財別では原油価格の上昇により鉱製品の+52.3%で大幅な伸びに繋がった。

b. 10月輸入額 262.1 億 US\$, 同+17.6%

国別ではアセアン(30.6 億 US\$, +20.4%)、米国(31.6 億 US\$, +28.7%)等と軒並みに 2 衍の伸びとなつた。財別では輸出の持続需要を受け、半導体設備買付け増等で 18.7%の伸びとなつた。

c. 10月収支の黒字額 33.6 億 US\$, 同-36.2%

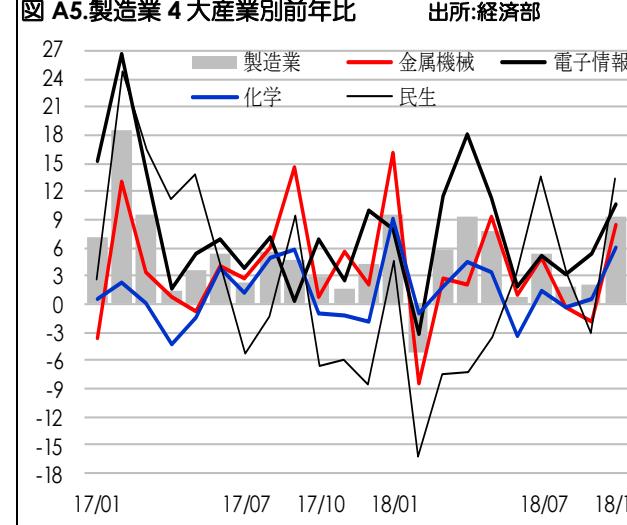
黒字では、米国(-6.2%)とアセアン(-8.2%)は共に減少で赤字では日本(+1.7%)と欧州(+35.4%)が増大した。

図 A4.輸出入国別実績 億 US\$ 出所:財政部**5.鉱工業生産 2018年10月****a.鉱工業生産全般**

10月の指数は 116.38 で前年比+8.25%、8ヶ月連続でプラス成長となつた。内、製造業の年増率は+9.24%と上昇し、鉱業・土砂採掘業同+0.96%、電力・ガス供給業同-2.48%、水道業同-3.70%と全般に大幅な成長となつた。

b.製造業 4 大産業別

- ①**金属機械** 金属業は昨年鋼鉄メーカー大手がメンテナンスを行つた為、比較値が低かった事で、鋼鉄製品が増産大きく伸びた。
- ②**電子情報** モバイル新品発売増、半導体検査・測定設備の好調で全体を押し上げた。
- ③**化学** 石油製品業は昨年機械設備がメンテナンスに入り、比較値が低かった為、堅調な伸びとなつた。
- ④**民生** タバコ業は前年機械設備のメンテナンスに入り、比較値が低い影響だった。

図 A5.製造業 4 大産業別前年比**6.小売業売上高 2018年10月****a.小売業全般 :**

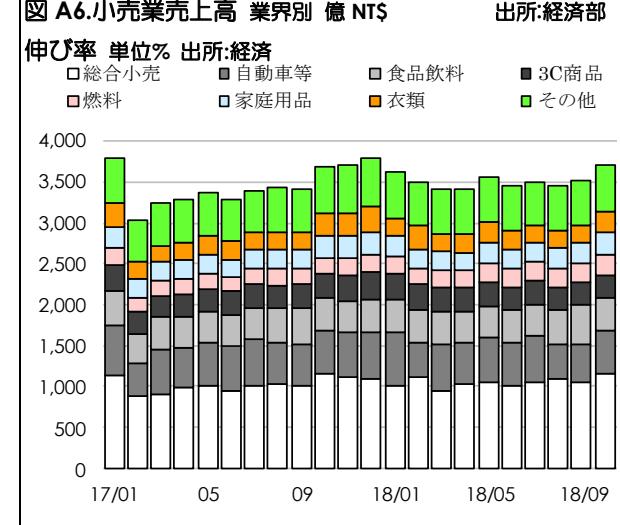
燃料業は石油価格の上昇で+15.9%増と伸びたが、IT 製品業はスマホの販売不振で-2%減となつた。総合小売業は昨年比較値が高かった為、マイナス成長となつた。

b.総合小売業

- ①**百貨店** 去年の中秋節は 10 月であった為、比較値が高かった影響でマイナス成長。
- ②**スーパー** 去年比較値が高い影響で売上高は-0.4%のマイナス成長が続いた。
- ③**コンビニ** 店舗増や気温低下によるレトルト食品の販売好況で+3.2%の販売増。
- ④**量販店** 中秋節は前年 10 月であった為、比較数値が高く、マイナス成長に転じた。

c.外食業

中秋節は前年の 10 月だった為、今年は-1.3%のマイナス成長に落ち込んだ。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$

2018年台湾統一地方選挙について

■2018年11月24日の統一地方選挙で、与党民進党が敗退

- 首長ポストの獲得は、22県市中6県市ののみ。敗退を受け、蔡英文総統は、民進党主席の辞任を発表。

■敗退の背景

- 現政権への批判が、民進党支持率の低迷に直結したとの見方が多い。
- 蔡英文総統は2016年5月の就任後、外交では中台関係の「現状維持」を掲げ、内政では年金制度改革やインフラ整備、脱原発等に取り込んできたが、

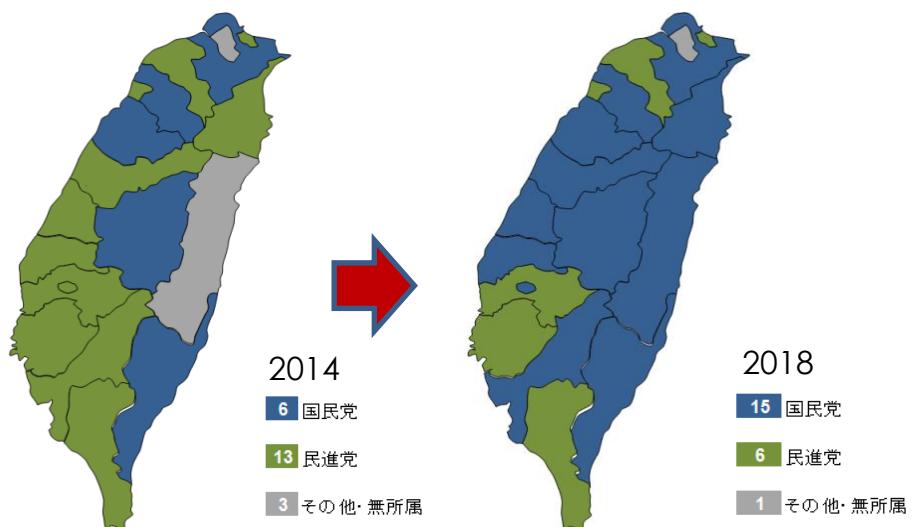
「短期的効果を有する政策が少ない一方、長期的政策・遂行プロセスにおいて国民の不満を招いたこと」が指摘される。具体的には以下の通り。

- 脱原発と代替の火力発電所建設は、経済界からの不安と建設予定地住民の反発を招いた。
- 軍人、公務員、教員の年金改革は、受取額が減る人々の強い反発を招いた。
- 労働基準法改正は、決定が何度も覆され、労使双方に強い不満を残した。
- 中台関係の停滞に伴う中国人観光客の減少、中国の台湾に対する外交圧力（台湾表記、国交関係）が高まっている。

■2020年1月の次期総統選まで蔡総統は党勢回復で課題に立ち向かうことになる

- 一方、蔡政権は自らの再選を危険にさらし、1期目において困難な改革を選択したことから、今後評価が上がる可能性も指摘されている。今後に備え、効果的な政策が打ち出されるに注目が集まる。

今回選挙による台湾県・市首長の党派の変化



今回選挙による地方議会議員の党派の変化



本統一地方選挙の位置づけ

- 6直轄市の市長と市議会議員、その他の県市の首長と議員、郷鎮の首長と市・区民代表、村里長が選出される。
- 蔡政権任期への中間評価、及び2020年の総統選の前哨戦と位置づけられる大型選挙。